

<b>アフリカ地域 村落飲料水管理</b> <b>Participatory Safe Water Management in Rural Areas in African Countries</b>		更新
<b>対象国の条件:</b> アフリカ諸国		
<b>研修コース番号:</b> (A) 201984477-J002 / (B) 201984867-J002		
<b>案件番号:</b> (A) 201984477 / (B) 201984867		
<b>主分野課題:</b> 水資源/地方給水		
<b>副分野課題:</b>		
<b>使用言語:</b> (A) 仏語 / (B) 英語		
<b>案件概要</b>		
<p>未だサブサハラ諸国では村落給水が整備されておらず、また、井戸や給水設備を適切に維持管理するための体制も整備されていない。これを受け、本コースでは村落給水担当の行政官が自国での問題を的確に把握し、日本の地下水管理の知識と技術やプロジェクト立案手法を学習し、近隣国の研修生との情報交換を通じて適切な解決策立案能力を習得する。研修生には本研修で取得した知見、技術を自国に持ち帰り活用することが期待される。</p>		
<b>目標/成果</b>		<b>対象組織/人材</b>
<b>【案件目標】</b> 各国の村落給水状況の改善に向け、直面している課題に対する解決策の立案に必要な知見、能力を習得する。具体的には日本の地下水開発、水資源量管理、水質管理、維持管理体制を座学と実地調査を通じ理解する。また、他の研修員との議論を通じ類似環境での知見を共有し、グループワークでプロジェクト立案手法を習得する		<b>【対象組織】</b> アフリカ諸国の中央・地方政府において村落給水サービスを担当する部門
<b>【成果】</b> 1. 自国の現状分析と課題の把握：来日前に自国の村落給水に関する現状を理解し、研修開始後の課題分析手法の習得をつい字治、自国の課題を明確にする。2. 課題解決に向けたアプローチ（知恵）の習得：座学、実地見学を通じ、日本の地下水、水道開発の歴史と知見を学ぶ。ここでは先進的な技術の習得よりも、これまで日本が取り組んできた課題に対する解決策の導出に至った思考プロセスを理解することが重要視される。地下水開発については、水資源量、水質の管理、維持管理体制の側面からの学びを深める。3. 解決策立案に際しての周辺情報の習得：最終発表に向けての進捗状況を研修中盤にて発表し、他国研修員との間での情報共有、ディスカッションを通じて新たなアイデアを得る。また、解決策立案に際して配慮すべき住民参加、ジェンダー問題への視点を学ぶ。4. 解決策立案手法の習得：各自の課題解決策立案野手法としてPCM研修を座学、グループワークを通じて習得する。5. 解決策の発表：2～4を通じて得た知見を総合し、1で把握した課題に対する具体的解決策を発表する。6. 自国での知見伝播：帰国後は習得した知見の適用、普及が期待される。		<b>【対象人材】</b> 村落給水に関する中央政府、地方政府の行政官  本コースは課題に対する政策的解決能力の向上を企図しているため、村落給水分野で政策立案ができる職位にあれば、技術職、事務職、中央政府、地方政府の別は問わない。性別も問わない。本研修での知見が長期にわたり各国の行政に活用されることを期待し、比較的若手の行政官を優先する。研修受講に必要な語学力（特に会話・文章作成能力）は必須。
<b>内 容</b>		<b>本邦研修期間</b> (A) 2019/6～2019/7 (B) 2019/10～2019/11
1. 課題分析、把握 自習：来日前に自国の村落給水に関する現状、問題点を把握 講義/演習：研修開始後、課題分析を通じて問題の構造的分析を行い、対象となる課題を抽出する。		<b>担当課題部</b> 地球環境部
2. 日本の飲料水供給・維持管理・水道行政のノウハウ習得 講義：日本の飲料水供給の歴史から現在のシステム及び水道行政を学習する。 講義/視察：日本の飲料水管理について、課題解決のアプローチを学ぶ。 講義：給水サービスに関する地方行政の関与を学ぶ。また、人口減少問題がもたらす水事業への影響に対する日本の取り組みも学ぶ。		<b>所管国内機関</b> (A) JICA北海道（札幌） (B) JICA九州
3. 周辺情報の共有 実習：類似した環境にある隣国の知見、ノウハウを意見交換によって共有する。 講義：現代の政策立案者には必須である住民参加、ジェンダーへの配慮を習得する。		<b>関係省庁</b>
4. 講義/演習：PCM研修を通じて政策立案手法を習得する。座学とグループワークを通じて理解度を深める。		<b>実施年度</b> 2019～2021
5. 発表：上記の学習を通じて、当初設定した課題に対する具体的解決策を各自発表する。		
6. 習得したノウハウやアプローチを自国でも活用し、周囲に伝播する。		
<b>主要協力機関</b>	(A) 調整中 / (B) 調整中	
<b>特記事項及びホームページ</b>		